

八千代市公立学校情報機器整備事業計画

八千代市教育委員会

令和6年8月

【別紙1】

八千代市公立学校情報機器整備事業計画

八千代市教育委員会

端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	14987名	14836名	14646名	14562名	14200名
② 予備機を含む 整備上限台数	17235台	17061台	16842台	16746台	16330台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	14836台	0台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	14836台	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	101%	102%	104%
⑥ 予備機整備台数	0台	2164台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	2164台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	14.5%	0	0	0

(端末の整備・更新の考え方)

- ・これまでに本市では、平成30年度に導入した教育ネットワークシステム運用管理業務委託（以下「教育ネットワーク」）の中で、全児童生徒数の3分の1の数のタブレット端末を含むICT環境を整備してきた。さらに令和3年度にGIGAスクール対応端末運用管理業務委託（以下「GIGA」）によって残りの3分の2の台数を導入することで1人1台端末を実現してきた。「教育ネットワーク」と「GIGA」の契約をまとめ、一体的に次期教育ネットワークシステム運用管理委託を契約することで、1人1台端末を整備・更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：15870台

○処分方法

- ・平成30年度に導入した「教育ネットワーク」では、端末の調達をリースで行っている。契約満了に伴い、機器を返却してしまうため、本市の財産として機器は残らない。

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

- ・自治体職員が行う

- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和6年 8月 新規購入端末事業者決定

令和7年 8月 「教育ネットワーク」「GIGA」契約満了（現行業者へリースアップ）

令和7年 9月 新規購入端末の使用開始

○その他特記事項

なし

2 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	0%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	無	無	無	無	無

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

令和7年9月稼働に向けて現在ネットワークの更新を予定しているため、今後アセスメントは行わない。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年9月より新たにネットワーク整備を行う。予算は令和6年度当初予算における債務負担行為として計上し、令和6年度公募型プロポーザルにて契約を行った。

- 学校からインターネットへローカルブレイクアウトをさせる。
- それぞれの拠点から 10Gbps ベストエフォートで整備する。
- 各校において、整備機器は回線を最大限生かせるような選定・配置を行う。

【例】 AP 各教室に 1 台

L2 スイッチと AP 間の通信は 2.5Gbps の LAN を敷設

配線を原則全校スター型配線に変更

- 各校における通信帯域として、「学校のネットワークの現状について」（令和6年4月26日付け通知6初情教第2号）における学校規模ごとの当面の推奨帯域は十分達成する見込みである。

(3) ネットワークアセスメントの実施により明らかになった本市の現状と課題

アセスメントは令和2年のネットワーク整備時に1度行っており、以下の通りとなっている。

- 本市のネットワークはデータセンター集約型の帯域保証で行っており、学校からデータセンターが 100Mbps、データセンターからインターネットが 1Gbps である。
- SLA に基づくネットワークの通信帯域は満たしている。
- AP 台数が1教室1台となっていないため、全員同時接続時に遅延等が見られる。
- 1人1台端末の導入により、学校からデータセンターへの帯域が不十分である。
- 1人1台端末の導入により、データセンターからインターネットへの帯域が不十分である。

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

をもとに、現状と今後の方向性について、以下の通り、整理する。

（1）クラウドツールを活用した教職員間の情報交換クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

①教職員間の情報共有や連絡

No.	項 目（課 題）	対 策
ア	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか	整備している 次期更改の仕様に教育委員会の整備も入っている。
イ	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか	
ウ	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか	取り入れている
エ	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	一部実施している（半分以上） 次期更改後はすべてクラウドサービスを利用する。
オ	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか	完全にデジタル化している
カ	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか	実施している
キ	教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで使用できる環境を整えていますか	整えていない 本市ではVPN接続を用いて個人端末による校務系システムの利用を実現している。機器更新後は、端末を持ち帰り、校外において、クラウドベースでの利用を基本とする。
ク	教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか	一部実施している（半分未満） 今後も対面の必要性について精査した上で、ハイブリッドでの実施をする際にはいつでも実施できる環境を整備する。
ケ	クラウド環境を校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか	整えていない 次期更改後はシステムにて在校等時間を管理する。

コ	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか	整えている
サ	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか	策定している 次期更改に合わせて改訂を予定している。
シ	自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか	定めている 市教育委員会と学校の文書収受はデータで行っている。
ス	教員は校務用の個人メールアドレスが附与されていますか	附与している
セ	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか	利用している グループウェアを導入している。次期更改後もグループウェアを導入する。
ソ	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	一部実施している（半分以上） グループウェア機能やフォーム機能を利用している。
タ	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか	取り入れている
チ	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか	一部取り入れている 指導案の共有等クラウドサービスを活用している。
ツ	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか	一部共有している 学校内での共有は進んでいる。市内での共有は進んでいないため、方針を検討する。
テ	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか	一部求めている（半分未満） 次期更改後には環境を整え、学校への周知を予定している。
ト	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか	用いていない 次期更改後には環境を整え、学校への周知を予定している。
ナ	校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか	実施していない 次期更改後には環境を整え、学校への周知を予定している。
ニ	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか	一部実施している（半分未満） 押印の必要性に応じて各学校で判断している。
ヌ	授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか	一部実施している（半分未満） 次期更改後には環境を整え、学校への周知を予定している。
ネ	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか	ある 押印の必要性に応じて各学校で判断している。

ノ	職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか	一部実施している（半分未満） 次期更改後には環境を整え、学校への周知を予定している。
---	---------------------------------	---

② 児童生徒・保護者への各種連絡へのクラウドサービスの利用

No.	項 目（課 題）	対 策
ア	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか	一部実施している（半分未満） 現在実施するかについて、検討委員会が立ち上がっているが、先行実施している学校もある。次期更改では導入時対応できるように整備する。
イ	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか	一部実施している（半分以上） 保護者連絡機能を用いて配信することができている。次期更改後も導入する。
ウ	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか	受け付けていない 次期更改後は、内容を精査し、必要に応じて提出物をクラウドサービスの利用を予定している。
エ	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか	全くしていない 次期更改後は児童生徒への各種連絡も 1 人 1 台端末を用い、クラウドサービスを使って行うことを予定している。

③ 宿題や定期テストの実施や採点や集計へのクラウドサービスの利用

No.	項 目（課 題）	対 策
ア	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等に CBT を取り入れていますか	一部実施している（半分未満） 次期更改後は、データの利活用も踏まえ、CBT の積極的な活用を推進する。
イ	児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか	臨時休業等の非常時のみ持ち帰ることとしている 家庭の回線に接続することで、インターネット利用ができるようにしている。令和 7 年 4 月からは日常的な持ち帰りを実現する。
ウ	宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか	全くしていない 次期更改後は日常の持ち帰りを前提に整備している。デジタルドリル教材や宿題も積極的に 1 人 1 台端末の活用を推進する。
エ	宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか	全くしていない 次期更改後は日常の持ち帰りを前提に整備している。デジタルドリル教材や宿題も積極的に 1 人 1 台端末の活用を推進する。
オ	クラウドサービス等を活用し、定期テストに CBT を取り入れていますか	全くしていない 次期更改後は、データの利活用も踏まえ、CBT の積極的な活用を予定している。

(2) 校務処理の負担軽減

①校務支援システムへの不必要な手入力の廃止

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	統合型校務支援システムを導入していますか	導入している
イ	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか	具体的な導入時期を設定している 令和7年9月稼働を予定している。

(3) 会議資料のペーパーレス化

①資料の共有へのクラウドサービスの利用

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか	一部している（半分以上） 今後市として押印を求める書類の削減に努める。ただし、県、国、事業者より押印を求められる場合は紙で対応する。
イ	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードいつでも参照できる環境としていますか	一部実施している（半分未満） 次期更改後は、原則資料をクラウド上にアップロードいつでも参照できる環境を整える。
ウ	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか	一部実施している（半分以上） 職員会議の資料はペーパーレス化できている。その他会議のペーパーレス化についても拡大を予定している。

(4) 学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

① 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡へのクラウドサービスの利用

(PC、モバイル端末からの受付と集計)

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか	行っている 現在も左記のような保護者からの諸連絡は保護者連絡機能やアンケート機能で実現している。次期更改後も導入する。
イ	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	一部実施している（半分以上） 次期更改後は原則クラウドサービスを用いて実施・集計とする予定。

②保護者への調査・アンケート等の実施・集計へのクラウドサービスの利用

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	実施している

③保護者からの問い合わせや連絡の受付・回答へのクラウドサービスの利用

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、P C・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか	整えていない 次期更改後は、欠席連絡等、一部の連絡事項に対しては対応を予定している。

④保護者との面談や説明会等のオンラインサービス形式での実施

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか	行っていない 次期更改後は、クラウド上で行える環境を整え、学校へ周知する。
イ	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか	一部取り入れている（半分未満） 説明会などは、オンラインやオンデマンド形式で実施した実績がある。次期更改後取り入れる範囲の拡大を予定している。

(5) 不合理な手作業を一層（F A Xによる交信の廃止、書類への押印廃止）

①業務へのF A Xの使用

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	業務に F A X を使用していますか	使用している 相手方が F A X を求める場合以外は、原則メールやクラウドサービス活用の推進を予定している。
イ	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを附与していますか	附与している

②保護者・外部との押印・署名が必要な交信

No.	項 目 (課 題)	対 策
ア	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか	ある 次期更改後は押印・署名が必要な書類を縮小していくことを予定している。

(6) その他

No.	項 目	対 策
①	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか	できる 現行システムでは3層分離とフォルダのアクセス権限の運用によって実施しているが、次期更改後はクラウドサービスを用いて、適切な認証・認可の設定のもとでの運用を検討している。
②	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか	任せていない 教職員が把握し一括で管理している。次期更改後の運用については、「GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト」

		に基づく自己点検結果（確定値）の公表について（通知）（令和6年3月29日付け5初修教第31号）」に基づき，管理主体を検討する。
⑤	「初等中等教育段階における生成 AI の利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成 AI を校務で活用していますか	全く活用していない 今後，活用についての具体的な検討を，パイロット校での実践を踏まえて計画する。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）（令和3年1月26日）にある通り、急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力を確実に育てていくためには、現行学習指導要領の着実な実施が重要である。また、現行学習指導要領では資質・能力を「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱に整理しており、これらの資質・能力が偏りなく育成されるよう、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行うこととなっている。

同時に、学校教育を学校内に閉じず、地域の人的・物的資源も活用し、社会との連携及び協働によりその実現を図る「社会に開かれた教育課程」を重視するとともに、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図る「カリキュラム・マネジメント」の確立を図ることとなっている。

さらに、「学校教育情報化推進計画」（令和4年12月26日）においては「ICTの活用は令和の日本型学校教育の前提であり、教育の質を向上させ、子どもたちの資質・能力を伸ばさせていくため、ICTをこれまでの実践と最適に組み合わせ有効に活用するという視点が重要である。」と記されている。

これらに加えて、「第3期千葉県教育振興基本計画」、「ちばっ子『学力向上』総合プラン」並びに「千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」を受けて千葉県教育委員会が策定した「千葉県学校教育情報化推進計画」（令和5年3月）をもとに、以下3つの視点で本市における実現を目指す学びの姿を整理する。

①子供たちの学ぶ意欲と学習成果の向上「学び方改革」

- ・日常的な持ち帰りを実施し、学校と家庭の学びをシームレスにつなげる。
- ・それぞれの児童生徒がおかれた環境に依存せず、誰もが「いつでも」「誰でも」「どこからでも」「自分らしく」学ぶことができる。
- ・学校の授業では、必要なときに端末が使われ、タイピングスキルや情報モラルを含む情報活用能力が身につけられる。
- ・デジタル・シティズンシップを身に付け、よりよいデジタル市民として、社会への参画に積極的になる。

②子供の個性と能力を最大限に引き出す指導力の向上「教え方改革」

- ・全教職員が情報モラルの指導を行うことができる。
- ・全教職員がデジタル・シティズンシップ教育の考え方を共有し、全ての教育活動において、デジタル・シティズンシップ教育が行われる。
- ・一斉授業からの脱却を図り、問題発見・解決能力を育む深い学びを実現する。
- ・教育データを利活用した、個別最適な学びを実現する。
- ・他者参照を前提とした、協働的な学びを実現する。
- ・研修を充実させ、全教職員が自信を持ってICTを活用する。

③子供と向き合う時間を確保「働き方改革」

- ・校務支援システムでのデータ連携を前提に、不合理な複数回入力をなくす。
- ・採点・集計等の時間を短縮する。
- ・一部公簿を除き各種データのやり取りや保管は原則ペーパーレス化し、クラウド上で行う。
- ・会議や研修など必要に応じて、参集・オンライン・オンデマンド・ハイブリッドなど様々な形態で実施する。

(2) GIGA 第1期の総括

本市は平成三十年度に「教育ネットワークシステム運用管理業務委託」の契約を行い、端末やネットワークを含む ICT 環境について、一体的に整備してきた。3 人に 1 台のタブレット端末の導入もこの時に行われたものである。その後 GIGA スクール構想の前倒しを受けて、令和 3 年「GIGA スクール構想対応端末運用管理業務委託」において急遽残り 3 分の 2 のタブレット端末を整備し、1 人 1 台端末を実現した。

本市では計画的に教育の情報化を推進してきたため、教職員の ICT 活用指導力について高い水準を保っている（文部科学省調査「教育の情報化実態調査より」）ものの、大きく以下 4 点の課題が生じた。

①ネットワーク遅延の発生

上記の通り、平成三十年度「教育ネットワークシステム運用管理業務委託」において 3 人に 1 台のタブレット端末に対応したネットワークを敷設しており、現在も利用している。令和 3 年度 GIGA スクール構想の前倒しを受けて、幹線の見直し・再敷設を行ったものの、AP、データセンタなどにおいて遅延が発生していると考えられる。次期更改時には、ローカルブレイクアウトを含め、「学校のネットワークの現状について（文部科学省令和 6 年 4 月）」にある学校規模ごとの当面の推奨帯域を達成できるよう検討を進めたうえで、新たに校内 LAN を敷設し、ネットワークの改善を図る。

②学習アプリケーションの混在

様々なアプリケーションを導入していて、先生方が必要な場面で必要なアプリケーションを選ぶことができる環境があった。一方で、アプリケーションの機能が重複している部分も数多くある。アプリケーションがたくさんあることによって、教職員のスキルがアプリケーションごとに分散してしまい、自治体全体としてのスキルの向上につながらなかったことが考えられる。次期更改時にはアプリケーションを精選することで、市内での横展開を推進し、教職員が自信をもって ICT の活用ができるように推進する。

③日常的な持ち帰りの未実施

令和 3 年度「GIGA スクール構想対応端末運用管理業務委託」において、1 人 1 台端末の整備を実現したものの、教職員や児童生徒のスキルをはじめとした、日常的な持ち帰りに向けての準備が間に合っていない。さらには、現行契約のまま持ち帰りを実施することによって、修繕費が拡大してしまうと、今後 1 人 1 台端末環境が維持できなくなることも考えられる。以上の理由から、現在まで日常的な持ち帰りを見送ってきている。そのことが活用推進の妨げになったことが考えられる。次期更改に向けて、日常的な持ち帰りに向けての課題を整理し、準備を進めるとともに、次期更改時は端末の故障について契約内で手当てがなされ、財政負担が見込み以上に膨らまないよう検討を進める。

④校務支援システムのデータ連携

平成三十年度「教育ネットワークシステム運用管理業務委託」において、統合型校務支援システムを導入したものの、データ連携の不十分さが顕著であった。そのため、教職員は同じ情報を何度も入力することとなり、余計な手間が発生してしまっていた。次期更改では、不合理な複数回入力がないような運用・設計を行い、使いやすい校務支援システムとなるように設計を行う。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%(R3)	達成
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	児童生徒の約6%(R6)	児童生徒の14.5%(R7)
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%(H30)	達成
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%(R2)	100%(R7)
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの学校	「2 ネットワーク整備計画」の通り、R2 アセスメントに基づいて、具体的な更新計画があるため、改めてアセスメントは行わない。	
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	今後把握	100%(R7)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%(R6)	100%(R7)
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	0%(R6)	100%(R7)
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	97%(R5)	100%(R8)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討	R7 新校務システム導入予定	
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	今後把握	100%(R6)
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	7校/人(R6)	4校/人(R12)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	小：90%(R6) 中：91%(R6)	小：100%(R8) 中：100%(R8)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	今後把握	100%(R10)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：80%(R6) 中：73%(R6)	小：100%(R8) 中：100%(R8)

	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：40%(R6) 中：27%(R6)	小：80%(R8) 中：80%(R8)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：30%(R6) 中：27%(R6)	小：80%(R8) 中：80%(R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：15%(R6) 中：18%(R6)	小：80%(R8) 中：80%(R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：25%(R6) 中：27%(R6)	小：80%(R8) 中：80%(R8)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	小：20%(R6) 中：9%(R6)	100%(R8)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	小：0%(R6) 中：0%(R6)	100%(R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	小：25%(R6) 中：0%(R6)	100%(R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	小：25%(R6) 中：0%(R6)	100%(R8)